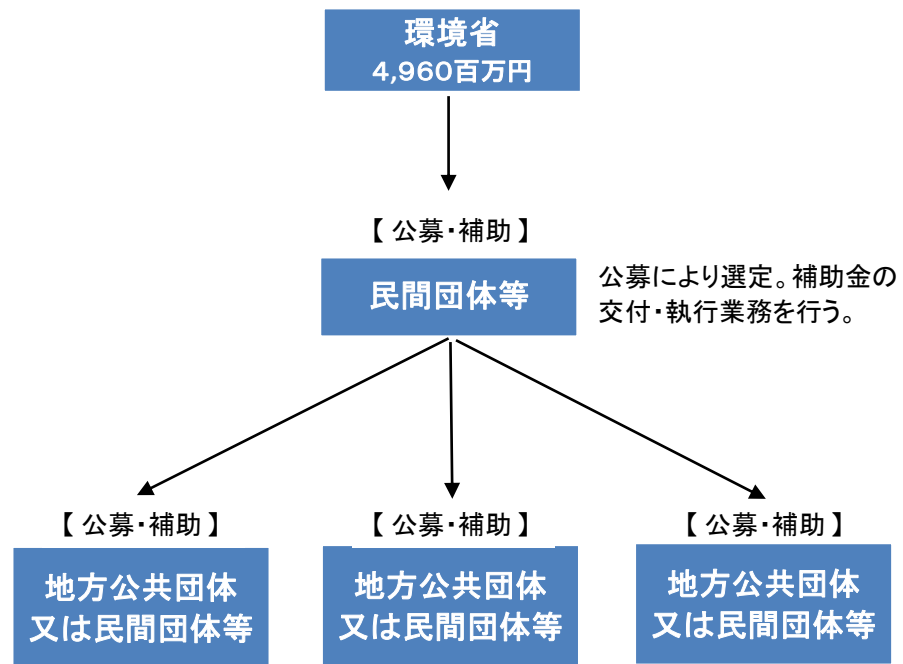


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の中で資源や資金が活用・循環される仕組みが形成され、地域経済やコミュニティ活性化と一体となった自立かつ持続的な低炭素化事業を推進し、「低炭素・循環・自然共生社会」を地域主導で実現していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	低炭素社会の実現に向け、また、同時に循環型社会・自然共生社会を構築していくために、必要に応じて他府省と協力しつつ、地域での事業計画策定等を支援する他事業(「地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業」等)とも連携し、特徴のある取組を行う先導的な地域を中心に事業実施に向けた設備等の導入を支援する体系的な支援プログラムを提供する。 補助対象は地方公共団体及び民間団体等とし、地方公共団体にあつては2分の1～3分の2、民間団体等にあつては3分の1～2分の1を補助率とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					4,960
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は公募により地域特性に応じた多様な取組を採択することを想定している。そのため、現時点では導入される再エネ設備等の規模が不明であり、成果目標を定量的に示すのは困難である。	成果実績	t-CO2/年				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		4,960				
	計		4,960				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○低炭素社会や循環型社会、自然共生社会を構築するためには、地域のポテンシャルを最大限活用することが必要であり、そのため、地域をよく知る主体による地域主導の対策の実施が必須である。特に、地域主導の再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通の利用等による安心して歩いて暮らせるまちづくりは、日本再興戦略にも主要施策として位置づけられた我が国を挙げての課題となっており、国においてその促進を図るべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○応募事業については、有識者を含めた委員会において審査を行い、採択を行う。したがって、支出先や費目、使途の妥当性や競争性は確保されている。 ○受益者負担の観点から、民間団体等に対しては補助率を3分の1～2分の1にするとともに、地方公共団体については2分の1～3分の2とし、地域主導による持続的な取組を促すための負担割合としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○官民連携や行政計画との有機的連携を求め、また、地域の資源循環の促進や生物多様性保全、地域経済、コミュニティの活性化に資する事業を支援することで、効果的に事業を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○本事業は、再エネ・省エネ設備等の導入を手段として地域の低炭素化を図るとともに、地域主導による地域の資源循環、自然との共生や地域経済、コミュニティの活性化と一体となった自立かつ持続的な低炭素化事業を促進するものであり、その目的において、他事業との重複は無いものとする。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業			環境省総合環境政策局環境計画課
点検結果	<p>○地域主導の再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進、公共交通の活用等による安心して歩いて暮らせるまちづくりは、日本再興戦略にも主要施策として位置づけられた我が国を挙げての課題となっている中、全国画一的な取組に留まらない、地域特性に応じた地域主導による低炭素化に向けた総合的かつ計画的な取組の推進は意義の大きいものである。</p> <p>○地方公共団体の実行計画等行政計画への位置づけを要件とし、官民連携による取組を支援することで、地域による持続的な低炭素地域づくりの推進が期待される。</p> <p>○地域の低炭素化のみならず、地域の資源循環の促進や生物多様性保全、地域経済、コミュニティの活性化に資する事業を実施することで、環境基本計画において目指すこととされている「低炭素」「循環」「自然共生」の統合的達成が期待される。</p> <p>○対象となる事業を公募し、外部有識者を含めた選定委員会で選定することにより、本事業の趣旨に適合した団体等に対し、効率的・効果的な補助を行うことができる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)